

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 守口市

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,046,054	固定負債	56,451,233
有形固定資産	156,029,185	地方債	52,546,987
事業用資産	114,461,808	長期未払金	-
土地	77,894,642	退職手当引当金	3,593,591
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	111,675,407	その他	310,654
建物減価償却累計額	-76,336,289	流動負債	7,550,368
工作物	8,046,348	1年内償還予定地方債	6,487,097
工作物減価償却累計額	-6,890,883	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	9,255
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	352,041
航空機	-	預り金	681,752
航空機減価償却累計額	-	その他	20,224
その他	-	負債合計	64,001,601
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	72,584	固定資産等形成分	173,458,068
インフラ資産	41,242,371	余剰分(不足分)	-60,966,459
土地	32,984,637		
建物	586,426		
建物減価償却累計額	-131,864		
工作物	22,028,463		
工作物減価償却累計額	-15,837,764		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,612,473		
物品	1,397,167		
物品減価償却累計額	-1,072,161		
無形固定資産	56,515		
ソフトウェア	25,118		
その他	31,397		
投資その他の資産	11,960,355		
投資及び出資金	4,488,361		
有価証券	507,301		
出資金	69,817		
その他	3,911,244		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	897,036		
長期貸付金	-		
基金	6,621,719		
減債基金	-		
その他	6,621,719		
その他	-		
徴収不能引当金	-46,761		
流動資産	8,447,155		
現金預金	2,788,805		
未収金	246,453		
短期貸付金	-		
基金	5,412,014		
財政調整基金	4,378,189		
減債基金	1,033,824		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-116		
資産合計	176,493,209	純資産合計	112,491,608
		負債及び純資産合計	176,493,209

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 守口市
会計: 一般会計等年度: 令和3年度
(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	64,120,502
業務費用	22,297,564
人件費	5,718,496
職員給与費	4,547,138
賞与等引当金繰入額	352,041
退職手当引当金繰入額	342,705
その他	476,612
物件費等	15,330,251
物件費	10,408,482
維持補修費	1,568,219
減価償却費	3,344,994
その他	8,556
その他の業務費用	1,248,817
支払利息	341,387
徴収不能引当金繰入額	21,161
その他	886,270
移転費用	41,822,937
補助金等	24,703,787
社会保障給付	14,833,130
他会計への繰出金	2,268,601
その他	17,419
経常収益	1,934,095
使用料及び手数料	786,159
その他	1,147,936
純経常行政コスト	62,186,406
臨時損失	873,355
災害復旧事業費	-
資産除売却損	873,217
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	138
臨時利益	135,129
資産売却益	135,129
その他	-
純行政コスト	62,924,633

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 守口市
会計: 一般会計等年度: 令和3年度
(単位: 千円)

科目	合計	固定資産	余剰分	
		等形成分	(不足分)	
前年度末純資産残高	110,512,909	176,025,485	-65,512,576	
純行政コスト(△)	-62,924,633		-62,924,633	
財源	64,942,406		64,942,406	
税収等	36,072,928		36,072,928	
国県等補助金	28,869,478		28,869,478	
本年度差額	2,017,773		2,017,773	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,528,343	2,528,343	
有形固定資産等の増加		5,001,825	-5,001,825	
有形固定資産等の減少		-7,389,339	7,389,339	
貸付金・基金等の増加		2,624,679	-2,624,679	
貸付金・基金等の減少		-2,765,509	2,765,509	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-39,074	-39,074		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,978,699	-2,567,418	4,546,117	
本年度末純資産残高	112,491,608	173,458,068	-60,966,459	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 守口市
会計: 一般会計等年度: 令和3年度
(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,069,317
業務費用支出	19,246,252
人件費支出	6,050,483
物件費等支出	11,990,908
支払利息支出	341,387
その他の支出	863,475
移転費用支出	41,823,064
補助金等支出	24,703,787
社会保障給付支出	14,833,130
他会計への繰出支出	2,268,728
その他の支出	17,419
業務収入	66,454,982
税収等収入	36,135,962
国県等補助金収入	28,425,142
使用料及び手数料収入	812,156
その他の収入	1,081,722
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,385,665
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,406,003
公共施設等整備費支出	2,008,046
基金積立金支出	2,373,914
投資及び出資金支出	24,044
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,333,347
国県等補助金収入	444,336
基金取崩収入	2,364,204
貸付金元金回収収入	12,330
資産売却収入	512,476
その他の収入	-
投資活動収支	-1,072,657
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,458,935
地方債償還支出	7,370,528
その他の支出	88,407
財務活動収入	3,303,097
地方債発行収入	3,303,097
その他の収入	-
財務活動収支	-4,155,838
本年度資金収支額	157,171
前年度末資金残高	1,949,883
本年度末資金残高	2,107,054
前年度末歳計外現金残高	591,305
本年度歳計外現金増減額	90,446
本年度末歳計外現金残高	681,752
本年度末現金預金残高	2,788,805

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価又は償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、修理・改良等の費用が20万円未満のもの、又は修理・改良等がおおむね3年以内の期間を周期として行われることが既往の実績その他の事情からみて明らかであるものを修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
特別会計公共用地先行取得事業
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 ー (△6.22%)
連結実質赤字比率 ー (△25.80%)
実質公債費比率 6.7%
将来負担比率 28.5%
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 623,341千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
ア 範囲
守口市重要資産処分等に関する連絡会において売却予定とされている公共資産
イ 内訳
事業用資産 5,773,304千円 (5,773,304千円)
土地 5,721,005千円 (5,721,005千円)
建物 52,299千円 (52,299千円)
令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の (5,773,304千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 34,162,296千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
標準財政規模 33,507,925千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 3,650,121千円
将来負担額 74,214,559千円
充当可能基金額 12,033,732千円
特定財源見込額 10,543,320千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 43,102,946千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,454,395千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	73,541,673千円	71,434,620千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	ー	ー
決算剰余金処分の表記方法等の相違に伴う差額	△650,247千円	1,499,635千円
資金収支計算書	72,891,426千円	72,934,255千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(公共用地先行取得事業会計)の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	5,385,665千円
投資活動収入の国県等補助金収入	444,336千円
減価償却費	△3,344,994千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	12,545千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	319,442千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	20,250千円
資産除売却益(損)	△738,088千円
未収債権額の増加(減少)	△93,256千円
その他流動資産の増加(減少)	11,873千円
純資産変動計算書の本年度差額	2,017,773千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	6,000,000千円
一時借入金に係る利子額	303千円